

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国上海市陆家嘴环路 1000 号恒生银行大厦 29 层

Issue 717・2021/03/02～2021/03/08

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 商务部关于围绕构建新发展格局做好稳外资工作的通知..... 2
- 最高人民法院关于审理侵害知识产权民事案件适用惩罚性赔偿的解释..... 3
- 最高人民法院关于发布第 27 批指导性案例的通知..... 3
- 国家发展和改革委员会等十三部门关于推动和保障管理人在破产程序中依法履职进一步优化营商环境的意见..... 3
- 财政部、海关总署、国家税务总局关于海南自由贸易港自用生产设备“零关税”政策的通知
海南自由贸易港自用生产设备“零关税”政策海关实施办法（试行）..... 4
- 上海口岸 2021 年深化跨境贸易营商环境改革若干措施..... 4
- 关于鼓励跨国公司在江苏设立地区总部和功能性机构意见（2021 年版）..... 4

二、最新资讯

- 2021 年政府工作报告（摘要）..... 5
- 《印花税法（草案）》公开征求意见..... 6

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 新たな発展構造を築き、外資の投資安定化作業を貫徹することに関する商務部による通知..... 2
- 知的財産権侵害に係る民事事案の審理に懲罰的損害賠償を適用することに関する最高人民法院による解釈..... 3
- 指導的判例の公布（第 27 回）に関する最高人民法院による通知..... 3
- 破産手続きの過程における破産管財人による法に依拠した職責履行を促進し、確保し、ビジネス環境を更に最適化することに関する国家発展・改革委員会等の 13 部門による意見..... 3
- 海南自由貿易港における自家用生産設備「ゼロ関税」政策に関する財政部、税関総署、国家税務総局による通知
海南自由貿易港における自家用生産設備「ゼロ関税」政策税関実施弁法（试行）..... 4
- 上海出入国検査場 2021 年クロスボーダー貿易のビジネス環境改革推進の若干措置..... 4
- 多国籍企業による江蘇省における地域本部及び機能性機構の設立を奨励することに関する意見（2021 年度版）..... 4

二、新着情報

- 2021 年政府活動報告（要旨）..... 5
- 「印紙税法（草案）」がパブリックコメントを募集している..... 6

三、里兆解读

- 中国外商投资安全审查的新篇章——解读《外商投资安全审查办法》（连载之一/共二篇）..... 7

四、近期热点话题..... 9

一、最新中国法令

- 商务部关于围绕构建新发展格局做好稳外资工作的通知

【发布单位】商务部

【发布日期】2021-03-01

【内容提要】该通知从五个方面提出 22 项具体措施。包括：

扩大高水平对外开放
▪ 深入实施准入前国民待遇加负面清单管理制度。 ▪ 落实《鼓励外商投资产业目录（2020 年版）》。 ▪ 推动引资与引技引智引才相结合。 ▪ 编制《“十四五”利用外资发展规划》。
提升开放平台水平
▪ 加大自由贸易试验区开放压力测试力度，推进数字经济、互联网等领域持续对外开放。制定自由贸易试验区跨境服务贸易负面清单。 ▪ 深入开展服务业扩大开放示范试点。
加大产业链招商力度
▪ 研究完善外国投资者对上市公司战略投资管理制度，放宽外国投资者战略投资上市公司资质条件、持股比例、持股锁定期等要求。 ▪ 结合各地实际，积极出台便利化措施，吸引外商投资设立地区总部和资金管理、采购、销售等功能性机构。

【法令全文】请点击以下网址查看：
商务部关于围绕构建新发展格局做好稳外资工作的通知
<http://images.mofcom.gov.cn/www/202103/20210301094405143.pdf>
官方解读
<http://www.mofcom.gov.cn/article/news/202103/20210303041579.shtml>

三、里兆解説

- 外国投資者による対中投資に対する安全審査の新たな一章——「外商投資安全審査弁法」を読み解く（連載の一/全二回）..... 7

四、トピックス..... 9

一、最新中国法令

- 新たな発展構造を築き、外資の投資安定化作業を貫徹することに関する商務部による通知

【発布機関】商務部

【発布日】2021-03-01

【概要】本通知では、5 つの方面から 22 項目の具体的な措置を打ち出した。具体的には、以下の内容が含まれる。

高い水準での対外開放を広げる
▪ 「参入前内国民待遇+ネガティブリスト」管理制度の実施を推進する。 ▪ 「外商投資奨励産業目録（2020 年版）」を貫徹する。 ▪ 投資誘致と技術誘致・知能誘致・人材誘致の一体化を推進する。 ▪ 「外資利用の第 14 次 5 年発展計画」を策定する。
開放プラットフォームの水準を引き上げる
▪ 自由貿易試験区開放圧カテストを強化し、デジタル経済、インターネット等の分野における継続的な対外開放を推進する。自由貿易試験区クロスボーダーサービス貿易ネガティブリストを制定する。 ▪ サービス業開放拡大の試行を一層推進する。
産業チェーン外資企業誘致を強化する
▪ 外国投資家の上場企業に対する戦略的投資管理制度の整備を研究し、外国投資家の上場企業に対する戦略的投資の資格条件、持分比率、持分保有期間等の要求を緩和する。 ▪ 地域ごとの実際状況を踏まえ、利便化措置を積極的に打ち出し、外国投資家による地域本部及び資金管理、仕入、販売等機能的機構の設立を誘致する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
新たな発展構造を築き、外資の投資安定化作業を貫徹することに関する商務部による通知
<http://images.mofcom.gov.cn/www/202103/20210301094405143.pdf>
公式解説
<http://www.mofcom.gov.cn/article/news/202103/20210303041579.shtml>

● 最高人民法院关于审理侵害知识产权民事案件适用惩罚性赔偿的解释

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2021〕4号
【发布日期】2021-03-02
【实施日期】2021-03-03
【内容提要】该司法解释对知识产权民事案件中惩罚性赔偿的适用范围，故意、情节严重的认定，计算基数、倍数的确定等作出了具体规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-288861.html>

● 知的財産権侵害に係る民事事案の審理に懲罰的損害賠償を適用することに関する最高人民法院による解釈

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法释〔2021〕4号
【発布日】2021-03-02
【実施日】2021-03-03
【概要】本司法解释は、知的財産権に係る民事事案における懲罰的損害賠償の適用範囲、故意、情状が重い場合の認定、計算基数、倍数の確定等について具体的に定めている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-288861.html>

● 最高人民法院关于发布第 27 批指导性案例的通知

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法〔2021〕55号
【发布日期】2021-03-03
【内容提要】此次公布的案例共 9 个，涉及“第三人撤销之诉”、“案外人执行异议之诉”。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-288681.html>

● 指導的判例の公布(第 27 回)に関する最高人民法院による通知

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法〔2021〕55号
【発布日】2021-03-03
【概要】「第三者による取消の訴え」、「訴外人による執行異議の訴え」を含む計 9 件の判例が今回、公布された。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-288681.html>

● 国家发展和改革委员会等十三部门关于推动和保障管理人在破产程序中依法履职进一步优化营商环境的意见

【发布单位】国家发展和改革委员会等十三部门
【发布文号】发改财金规〔2021〕274号
【发布日期】2021-02-25
【实施日期】2021-02-25
【内容提要】该意见内容包括优化破产企业注销和状态变更登记制度、加强金融机构对破产程序的参与和支持、便利破产企业涉税事务处理、完善资产处置配套机制等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghxwj/202102/t20210226_1268501.html

● 破産手続きの過程における破産管財人による法に依拠した職責履行を促進し、確保し、ビジネス環境を更に最適化することに関する国家発展・改革委員会等の 13 部門による意見

【発布機関】国家発展・改革委員会等 13 部門
【発布番号】发改財金規〔2021〕274号
【発布日】2021-02-25
【実施日】2021-02-25
【概要】本意見の内容には破産企業の抹消及び状態変更登記に係る制度の最適化、破産手続きに対する金融機関による介入及び支援の強化、破産企業に係る税務事項の処理円滑化、資産処分に関連メカニズム整備等が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghxwj/202102/t20210226_1268501.html

- 财政部、海关总署、国家税务总局关于海南自由贸易港自用生产设备“零关税”政策的通知

海南自由贸易港自用生产设备“零关税”政策海关实施办法（试行）

【发布单位】财政部、海关总署、国家税务总局
 【发布文号】财关税〔2021〕7号、海关总署公告2021年第23号
 【发布日期】2021-03-04
 【实施日期】2021-03-04
 【法令全文】请点击以下网址查看：
 关于海南自由贸易港自用生产设备“零关税”政策的通知
http://qss.mof.gov.cn/qzdt/zhengcefabu/202103/t20210304_3665364.htm
 关于发布《海南自由贸易港自用生产设备“零关税”政策海关实施办法（试行）》的公告
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/3563640/index.html>

- 上海口岸 2021 年深化跨境贸易营商环境改革若干措施

【发布单位】上海市商务委员会等九部门
 【发布文号】沪商自贸〔2021〕40号
 【发布日期】2021-03-02
 【法令全文】请点击以下网址查看：
 中文版
<https://swwww.sh.gov.cn/zxxxqk/20210302/27cc9aae121549aa9744789d177a3d6c.html>
 英文版
<https://swwww.sh.gov.cn/zxxxqk/20210304/64d3f92c6afd4af49ed51d70f7cbdca8.html>
 官方解读
<https://swwww.sh.gov.cn/zcjdgnmygl/20210302/bf689ebb09a444c7a1e5666079831275.html>

- 关于鼓励跨国公司在江苏设立地区总部和功能性机构意见（2021 年版）

【发布单位】江苏省人民政府办公厅
 【发布文号】苏政办发〔2021〕4号
 【发布日期】2021-03-04
 【实施日期】2021-2023
 【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.jiangsu.gov.cn/art/2021/3/4/art_64797_9687146.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

- 海南自由贸易港における自家用生産設備「ゼロ関税」政策に関する財政部、税関総署、国家税務総局による通知

海南自由贸易港における自家用生産設備「ゼロ関税」政策税関実施弁法（试行）

【発布機関】財政部、税関総署、国家税務総局
 【発布番号】財関税〔2021〕7号、税関総署公告2021年第23号
 【発布日】2021-03-04
 【実施日】2021-03-04
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 海南自由貿易港における自家用生産設備「ゼロ関税」政策に関する通知
http://qss.mof.gov.cn/qzdt/zhengcefabu/202103/t20210304_3665364.htm
 「海南自由貿易港における自家用生産設備「ゼロ関税」政策税関実施弁法（试行）」の公布に関する公告
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/3563640/index.html>

- 上海出入国検査場 2021 年クロスボーダー貿易のビジネス環境改革推進の若干措置

【発布機関】上海市商務委員会等の9部門
 【発布番号】滬商自貿〔2021〕40号
 【発布日】2021-03-02
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 中文版
<https://swwww.sh.gov.cn/zxxxqk/20210302/27cc9aae121549aa9744789d177a3d6c.html>
 英文版
<https://swwww.sh.gov.cn/zxxxqk/20210304/64d3f92c6afd4af49ed51d70f7cbdca8.html>
 公式解説
<https://swwww.sh.gov.cn/zcjdgnmygl/20210302/bf689ebb09a444c7a1e5666079831275.html>

- 多国籍企業による江蘇省における地域本部及び機能性機構の設立を奨励することに関する意見（2021 年度版）

【発布機関】江蘇省人民政府弁公庁
 【発布番号】蘇政弁發〔2021〕4号
 【発布日】2021-03-04
 【実施日】2021-2023
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.jiangsu.gov.cn/art/2021/3/4/art_64797_9687146.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● 2021 年政府工作报告（摘要）

日前，国务院总理李克强做[政府工作报告](#)，包括 2020 年工作回顾、“十三五”时期发展成就和“十四五”时期主要目标任务、2021 年重点工作。其中，2021 年重点工作部分内容如下：

2021 年发展主要预期目标
- 国内生产总值增加 6% 以上。 - 居民消费价格涨幅 3% 左右。 - 单位国内生产总值能耗降低 3% 左右，主要污染物排放量继续下降。
保持宏观政策连续性稳定性可持续性，促进经济运行在合理区间
<u>优化和落实减税政策。</u> - 继续执行制度性减税政策，延长小规模纳税人增值税优惠等部分阶段性政策执行期限，实施新的结构性减税举措，对冲部分政策调整带来的影响。 - 将小规模纳税人增值税起征点从月销售额 10 万元提高到 15 万元。 - 对小微企业年应纳税所得额不到 100 万元的部分，在现行优惠政策基础上，再减半征收所得税。 <u>就业优先政策要继续强化。</u> - 对不裁员少裁员的企业，继续给予必要的财税、金融等政策支持。 - 继续降低失业和工伤保险费率，扩大失业保险返还等阶段性稳岗政策惠及范围等。
深入推进重点领域改革，更大激发市场主体活力
<u>进一步转变政府职能。</u> - 继续放宽市场准入，开展要素市场化配置综合改革试点，依法平等保护各类市场主体产权。 - 将行政许可事项全部纳入清单管理。深化“证照分离”改革，大力推进涉企审批减环节、减材料、减时限。 - 实施工业产品准入制度改革，推进汽车、电子电器等行业生产准入和流通管理全流程改革。 <u>促进多种所有制经济共同发展。</u> - 各类市场主体都是国家现代化的建设者，要一视同仁、平等对待。 - 深化国有企业混合所有制改革。
依靠创新推动实体经济高质量发展
<u>运用市场化机制激励企业创新。</u>

二、新着情報

● 2021 年政府活動報告（要旨）

先頃、國務院総理の李克強が[政府活動報告](#)（2020 年政府活動の回顧、「第 13 次 5 か年計画」時期の発展成果及び「第 14 次 5 か年計画」時期の主要目標・任務、2021 年重点任務を含む）を行った。そのうち、2021 年の重点任務には以下のものが含まれる。

2021 年發展的主要目標
- GDP 成長率は 6% 以上とする。 - 消費者物価の上昇率は 3% 前後とする。 - GDP1 単位あたりのエネルギー消費量を 3% 前後引下げ、主要汚染物質の排出量を引き続き減少させる。
マクロ政策の継続性、安定性、持続可能性を維持し、経済運営正常化を推進する
<u>減税政策を最適化し、着実に実施する。</u> - 制度的減税政策を続行し、小規模納税者に対する増値税優遇等の措置を段階的に実施する政策の実施期間を延長し、構造的減税措置を新たに実施し、一部の政策調整によってもたらされた影響を軽減する。 - 小規模納税者の増値税徴税基準を月間売上高 10 万元から 15 万元へと上げる。 - 零細企業の年間課税所得額が 100 万元未満の部分について、現行の優遇政策をベースにして、所得税をさらに半減する。 <u>雇用優先政策を引き続き強化する。</u> - 人員削減を実施しなかった又は削減対象者数が少なかった企業に対して、必要に応じて財税、金融等の政策による支援を引き続き実施する。 - 失業及び労災保険の料率を引き続き引下げ、失業保険料返還等の段階的な雇用安定政策の適用対象範囲を拡大する等。
重点分野における改革を推進し、事業者の活性化を一層促進する
<u>政府職能の転換を推進する。</u> - 市場参入規制を引き続き緩和し、要素市場化配置の総合改革を試行し、各種事業者の財産権を法に依拠し平等に保護する。 - 行政許可事項を全てリスト化し管理する。「証照分離」改革を推進し、企業に係る事項の審査許可プロセス、書類の削減、所要時間短縮に注力する。 - 工業製品参入許可制度改革を実施し、自動車、電子電器等業種の生産参入許可及び流通管理全般にわたる改革を実施する。 <u>様々な所有形態による経済の共同发展を推進する。</u> - 各種事業者はいずれも国の現代化建設に係る主体であり、平等に扱わなければならない。 - 国有企業混合所有制改革を推進する。
イノベーションにより実体経済の良質な発展を推進する
<u>市場化メカニズムを運用し、企業のイノベーションを促進する。</u>

延续执行企业研发费用加计扣除 75%政策，将制造业企业加计扣除比例提高到 100%。 ▪ <u>优化和稳定产业链供应链。</u> 对先进制造业企业按月全额退还增值税增量留抵税额，提高制造业贷款比重，扩大制造业设备更新和技术改造投资。
实行高水平对外开放，促进外贸外资稳中提质
▪ <u>积极有效利用外资。</u> ➢ 进一步缩减外资准入负面清单。 ➢ 推动服务业有序开放，增设服务业扩大开放综合试点，制定跨境服务贸易负面清单。 ➢ 推进海南自由贸易港建设，加强自贸试验区改革开放创新，推动海关特殊监管区域与自贸试验区融合发展。 ➢ 促进内外资企业公平竞争，依法保护外资企业合法权益。 ▪ <u>深化多双边和区域经济合作。</u> ➢ 坚定维护多边贸易体制。 ➢ 推动区域全面经济伙伴关系协定尽早生效实施、中欧投资协定签署，加快中日韩自贸协定谈判进程，积极考虑加入全面与进步跨太平洋伙伴关系协定。 ➢ 在相互尊重基础上，推动中美平等互利经贸关系向前发展。

（里兆律师事务所 2021 年 03 月 05 日编写）

企業の研究開発費用に対する 75%追加控除政策を引き続き実施し、製造業企業に対する追加控除率を 100%に引き上げる。 ▪ <u>産業チェーン、サプライチェーンを最適化し、安定させる。</u> 先進的製造業企業に対して増値税の増加留保税額を毎月全額還付し、製造業の貸付率を引上げ、製造業の設備更新と技術革新に対する投資を拡大する。
高水準の対外開放を実行し、対外貿易、外資の安定化と質向上を促進する
▪ <u>外資を積極的に有効に利用する。</u> ➢ 外資参入許可のネガティブリストを更に削減する。 ➢ サービス業の対外開放を秩序立てて推進し、サービス業対外開放総合措置の試行対象を増やし、クロスボーダーサービス貿易のネガティブリストを制定する。 ➢ 海南自由貿易港の建設を推進し、自由貿易試験区における改革、対外開放、イノベーションを強化し、税関特別監督管理区域と自由貿易試験区の融合発展を推進する。 ➢ 国内資本と外資企業の公平な競争を促進し、外資企業の適法な権益を法に依拠して保護する。 ▪ <u>多国・二国間及び地域間経済協力を推進する。</u> ➢ 多国間貿易体制を着実に維持する。 ➢ 地域的な包括的経済連携（RCEP）の早期発効及び実施、中国・EU 投資協定の調印を推し進め、日中韓の自由貿易協定（FTA）交渉のプロセスを加速させ、全面的且つ先進的な環太平洋経済連携協定（TPP）への加入を前向きに検討する。 ➢ 中米間の対等且つ相互に有利となる経済貿易関係の構築に向けて、相互尊重を基盤にして協議を前進させる。

（里兆法律事務所が 2021 年 3 月 5 日付で作成）

● 《印花税法（草案）》公开征求意见

日前，第十三届全国人民代表大会常务委员会第二十六次会议对《中华人民共和国印花税法（草案）》进行审议，并对外公布全文，向社会征求意见（截止日期为 2021 年 03 月 29 日）。该草案基本维持现行税率水平，适当简并税目税率、减轻税负。

（里兆律师事务所 2021 年 03 月 05 日编写）

三、里兆解读

● 「印紙税法(草案)」がパブリックコメントを募集している

先頃、第十三期全国人民代表大会常務委員會第 26 回會議において「中華人民共和國印紙税法(草案)」を審議し、その全文を一般公開しパブリックコメントを募集している（締切日は 2021 年 3 月 29 日である）。本草案において税率は現行とほぼ同程度の水準を維持し、税目・税率を適宜簡素化し、税負担を軽減している。

（里兆法律事務所が 2021 年 3 月 5 日付で作成）

三、里兆解説

● 中国外商投资安全审查的新篇章——解读《外商投资安全审查办法》（连载之一/共二篇）

2020年12月19日，国家发展改革委、商务部发布了《外商投资安全审查办法》（以下简称“《安审办法》”）。《安审办法》明确规定所有影响或者可能影响国家安全的外商投资行为，均应通过安全审查后，方可实施。在现有外商投资管理制度的基础上，《安审办法》对外国投资者在中国投资提出了更高的合规要求，应当引起重视。

外商投资安全审查制度是国际通行的外资管理制度，在平衡经济利益和维护国家安全方面发挥重要作用。中国在实行对外开放基本国策的同时，也始终强调对国家安全的高度重视。如《外商投资法》明确规定，在中国境内进行投资活动的外国投资者、外商投资企业，不得危害中国国家安全。此次《安审办法》所确立的外商投资安全审查制度的基本内涵，即在目前准入前国民待遇加负面清单管理制度的基础上，对中国境内影响或者可能影响国家安全的外商投资进行安全审查。

一、中国外商投资安全审查制度的演变

- 2011年02月03日，国务院办公厅发布了《关于建立外国投资者并购境内企业安全审查制度的通知》；2011年03月04日，商务部发布了《商务部实施外国投资者并购境内企业安全审查制度有关事项的暂行规定》，此后2011年08月25日，商务部发布了《商务部实施外国投资者并购境内企业安全审查制度的规定》，相关法令初步确立了中国外商投资安全审查制度，但审查的外商投资行为仅限于外国投资者并购境内企业。
- 2015年04月08日，国务院办公厅发布了《自由贸易试验区外商投资国家安全审查试行办法》。虽然该法令审查的外商投资行为进一步扩大，不再仅限于外国投资者并购境内企业，但该法令仅适用于上海、广东、天津、福建等4个自贸区。
- 2015年07月01日发布和实施的《国家安全法》原则性和概括性规定，应对影响或者可能影响国家安全的外商投资进行国家安全审查。
- 2019年03月15日发布的《外商投资法》再次原则性和概括性规定，应对影响或者可能影响国家安全的外商投资进行安全审查。

● 外国投資者による対中投資に対する安全審査の新たな一章——「外商投資安全審査弁法」を読み解く（連載の一/全二回）

2020年12月19日，国家発展改革委員会、商務部は「外商投資安全審査弁法」（以下「安全審査弁法」）を公布した。「安全審査弁法」では，国家安全に影響を与え又はその恐れのある外国投資者による投資行為は，いずれも安全審査をクリアしてからでなければ実施できないことを明確に定めている。現行の外商投資管理制度をベースとし，「安全審査弁法」では外国投資者による対中投資に対し一層高いコンプライアンス要求を提起しており，重視していかなければならない。

外商投資安全審査制度は国際的に通用する外資管理制度であり，経済利益と国家安全保障のバランスを保つうえで重要な役割を果たしている。中国では，対外開放という基本国策を実施するとともに，国家安全への重視も終始強調している。例えば「外商投資法」では，中国域内で投資活動を行う外国投資者、外商投資企業は，中国の国家安全を脅かしてはならないと明確に定められている。今般の「安全審査弁法」により確立された外商投資安全審査制度の基本的なコンセプトは，現在の参入前の内国民待遇＋ネガティブリスト管理制度をベースとし，中国国内における，国家安全に影響を与え又はその恐れのある外国投資者による投資に対し安全審査を実施することである。

一、中国外商投資安全審査制度の変遷

- 2011年2月3日，國務院弁公庁は「外国投資者による域内企業の合併買収に係る安全審査制度の構築に関する通知」を公布し，2011年3月4日には，商務部が「外国投資者による域内企業の合併買収に係る安全審査制度の実施に関連する事項についての商務部による暫定規定」を公布し，その後2011年8月25日，商務部が「外国投資者による域内企業の合併買収に係る安全審査制度の実施に関する商務部による規定」を公布している。これらの法令によって，中国外商投資安全審査制度は大方確立されたが，審査対象となるのは，外国投資者による域内企業の合併買収に限定されていた。
- 2015年4月8日，國務院弁公庁は「自由貿易試験区における外商投資国家安全審査試行弁法」を公布した。同法令により，審査対象となる外国投資者による投資行為はさらに拡大され，外国投資者による域内企業の合併買収だけに限定されることはなかったが，同法令は上海、広東、天津、福建等4つの自由貿易区のみ適用されるものであった。
- 2015年7月1日に公布、同日に実施された「国家安全法」では，国家安全に影響を与え又はその恐れのある外国投資者による投資に対しては，国家安全審査を実施しなければならないという原則的かつ包括的な規定を行った。
- 2019年3月15日に公布された「外商投資法」では，国家安全に影響し又はその恐れのある外商投資に対し国家安全審査を実施しなければならないと改めて原則的かつ包括的な規定が行

- 2020年12月19日，《安审办法》发布，并于2021年01月18日起施行。《安审办法》不仅将外商投资安全审查制度的适用范围扩大至全部外商投资行为，同时还将其适用的地域范围扩大到了全国。

《安审办法》生效后，中国外商投资安全审查规制的外商投资行为变化如下表：

规制的外商投资行为		并购	新设项目或企业	其他方式
《安审办法》生效前	自贸区内	○	○	○
	自贸区外	○	×	×
《安审办法》生效后		○	○	○

备注：《安审办法》中的其他方式，参照《自由贸易试验区外商投资国家安全审查暂行办法》的规定，包括通过协议控制、代持、信托、再投资、境外交易、租赁、认购可转换债券等方式。同时，外国投资者通过证券交易所或者国务院批准的其他证券交易场所购买境内企业股票也属于《安审办法》可以规制的情形（具体适用办法另行规定）。

二、《安审办法》的解读

《安审办法》生效前，中国外商投资安全审查制度主要由《关于建立外国投资者并购境内企业安全审查制度的通知》和《商务部实施外国投资者并购境内企业安全审查制度的规定》构成。此次《安审办法》的内容也主要是在总结以往安全审查制度的实践基础上完善而成，制度设计方面与以往制度具有一定的相似性。

《安审办法》明确了对审查范围内的外商投资行为，在审查机构作出是否需要安全审查或是否通过安全审查的决定以前，当事人不得实施投资，并在以往外商投资安全审查制度的基础上详细规定了相应的法律责任。其中，《关于建立外国投资者并购境内企业安全审查制度的通知》对于法律责任明确规定为“联席会议应要求商务部会同有关部门终止当事人的交易，或采取转让相关股权、资产或其他有效措施，消除该并购行为对国家安全的影响。”而《安审办法》进一步完善为：对于拒不申报即实施投资、禁止投资但已经实施的、提供虚假材料或者隐瞒信息骗取通过安全审查的、未按照附加条件实施投资等违规行为，可责令当事人限期处分股权或资产以及采取其他必要措施，恢复到投资实施前的状态，消除对国家安全的影响。此外，还可将不良记录纳入国家信用信息系统，并按照国家相关规定实施联合惩戒。

われた。

- 2020年12月19日に「安全審査弁法」が公布され、且つ2021年1月18日から施行されることとなった。「安全審査弁法」は外商投資安全審査制度の適用範囲を全ての外国投資者の投資行為に拡大しただけでなく、適用される地域範囲も中国全土に拡大した。

「安全審査弁法」の発効後は、中国外商投資安全審査で規制される外国投資者の投資行為は、下表のように変更される。

規制対象となる外国投資者の投資行為		合併買収	プロジェクト又は企業の新規設立	其他方式
「安全審査弁法」発効前	自由貿易区内	○	○	○
	自由貿易区外	○	×	×
「安全審査弁法」発効後		○	○	○

備考：「安全審査弁法」における「其他方式」は、「自由貿易試験区外商投資国家安全審査試行弁法」の規定を参照すると、協議による支配、名義株、信託、再投資、域外取引、リース、他社株転換可能債券の購入申込等の方式が含まれる。また、外国投資者が証券取引所又は国务院の承認を得たその他証券取引場所域内企業の株を購入することも、「安全審査弁法」により規制される状況に該当する（具体的な適用弁法は別途規定）。

二、「安全審査弁法」を読み解く

「安全審査弁法」が発効するまでは、中国における外商投資安全審査制度は主に「外国投資者による域内企業の合併買収に係る安全審査制度の構築に関する通知」と「外国投資者による域内企業の合併買収に係る安全審査制度の実施に関する商務部による規定」で構成されていた。今回の「安全審査弁法」の内容も従来の安全審査制度による実践成果をまとめた上で整備されたものであり、制度の設計上、従来の制度とある程度において相似性がある。

「安全審査弁法」では、審査範囲内の外国投資者による投資行為に対し、審査機構が安全審査実施の要否、又は安全審査をクリアしているか否かを決定する前において、当事者は投資を実施してはならないことを明確にしており、且つ従来の外商投資安全審査制度をベースに、相応の法的責任を詳細に規定している。その中で、「外国投資者による域内企業の合併買収に係る安全審査制度の構築に関する通知」では、法的責任を「合同会議は、商務部が関連部門と共同で、当事者の取引を終了させるか、又は係る持分譲渡、資産譲渡その他有効な措置を講じることにより、当該合併買収行為による国家安全に与える影響を取り除くよう求めなければならない」と明確に定めていたが、「安全審査弁法」では、それをさらに整備し、申告を拒否して直ちに投資を実施したり、投資禁止の決定がなされる前にすでに投資を実施したり、虚偽の資料を提出するかもしくは情報を隠ぺいして安全審査を欺くことで安全審査をクリアした

《安审办法》生效后，中国外商投资安全审查制度不仅适用地域范围扩展至中国全国范围，法律责任也更加明确，因此，建议外商投资企业引起重视。

由于篇幅限制，暂介绍如上内容。在接下来的《里兆法律资讯》中，我们将以外商投资行为中最常见的新设企业为例，通过问答的形式，对《安审办法》进行进一步解读。

（里兆律师事务所 2021 年 03 月 05 日编写）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [《上海市反不正当竞争条例》解读](#)
- [民法典司法解释](#)

り、付帯条件に従わず投資を実施するといった規定違反行為については、期限を定めて持分もしくは資産を処分し、又はその他必要な措置を講じることで、投資実施前の状態に戻し、国家安全に与えた影響を取り除くよう当事者を命じることができ、また、不良記録を国家信用情報システムに組み入れ、国の関連規定依拠して共同制裁を実施することもできるとした。

「安全審査弁法」発効後は、中国外商投資安全審査制度の適用地域が中国全土にまで拡大されるだけではなく、法的責任も一層明確にされているため、外商投資企業はこれを重視すべきであろう。

紙面に限りがあるため、ひとまず上記内容を紹介する。次回の「里兆法律情報」において外国投資者による投資行為の中で最もよく見かけられる企業の新規設立を例にとり、FAQ 形式で「安全審査弁法」をさらに読み解く。

（里兆法律事務所が 2021 年 3 月 5 日付で作成）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [「上海市不正競争防止条例」解説](#)
- [民法典の司法解释](#)